



## 2019年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月5日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 兼 情報システム部長 (氏名) 宮沢 浩元 TEL 03-5620-0809  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第1四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	1,281	9.7	179	45.1	182	81.4	122	86.1
2018年11月期第1四半期	1,168	0.5	123	11.9	100	30.0	65	77.6

(注) 包括利益 2019年11月期第1四半期 58百万円 ( %) 2018年11月期第1四半期 5百万円 ( 101.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	21.04	
2018年11月期第1四半期	11.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第1四半期	15,705	9,120	57.9
2018年11月期	16,027	9,155	57.0

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 9,096百万円 2018年11月期 9,131百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		0.00		16.00	16.00
2019年11月期					
2019年11月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	4.3	330	40.2	325	69.3	210	66.6	36.00
通期	5,100	2.1	660	9.9	650	15.7	420	10.0	72.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期1Q	7,300,000 株	2018年11月期	7,300,000 株
期末自己株式数	2019年11月期1Q	1,466,764 株	2018年11月期	1,466,754 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期1Q	5,833,243 株	2018年11月期1Q	5,833,246 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響のほか、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益は高い水準で推移し、設備投資にも増加の動きがみられたほか、雇用・所得環境も改善傾向にあり、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きは堅調に推移しているものの、競争の激化や人手不足等を背景としたコスト高により、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは「新中期経営計画(2019-2023)」に掲げた事業戦略に基づいて、各施策を着実に実行しながら業績の確保に努めております。物流事業においては、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めており、各営業所の稼働率は高い水準で推移しております。また、不動産事業においては、賃貸マンション、賃貸オフィスビルともに安定的に稼働しており、収益基盤の増強が図られつつあります。

この結果、売上高は物流事業ならびに不動産事業ともに増収となり前期比113百万円(9.7%)増の1,281百万円となりました。また、営業利益は減価償却費等の増加があつたものの前期比55百万円(45.1%)増の179百万円となり、経常利益は支払利息等の増加があつたものの前期比82百万円(81.4%)増の182百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比56百万円(86.1%)増の122百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

#### 物流事業

物流事業では、保管料・荷役料等が増加したことにより、売上高は前期比28百万円増の1,125百万円となり、セグメント利益は前期比3百万円減の216百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸料が増加したことにより、売上高は前期比84百万円増の156百万円となり、セグメント利益は前期比62百万円増の78百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産の減少により前期末比321百万円減少の15,705百万円となりました。負債は、長期借入金金の減少等により前期末比286百万円減少の6,585百万円となり、純資産は前期末比34百万円減少の9,120百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2019年1月11日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,298	985,990
受取手形及び営業未収入金	333,727	332,366
その他	409,529	122,697
流動資産合計	1,573,555	1,441,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,896,576	6,811,997
機械装置及び運搬具（純額）	144,693	150,217
土地	5,074,252	5,074,252
その他（純額）	244,651	235,494
有形固定資産合計	12,360,175	12,271,963
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	42,618	42,429
無形固定資産合計	114,991	114,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,724	1,244,834
従業員に対する長期貸付金	708	367
差入保証金	477,485	477,498
会員権	9,978	9,978
繰延税金資産	26,719	26,648
その他	125,746	118,709
投資その他の資産合計	1,978,363	1,878,037
固定資産合計	14,453,529	14,264,803
資産合計	16,027,084	15,705,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	129,223	120,070
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	553,176	553,176
未払金	15,702	30,548
未払費用	104,437	28,379
未払法人税等	127,773	68,232
未払消費税等	10,648	38,700
前受金	161,575	153,363
賞与引当金	-	23,937
その他	9,125	32,073
流動負債合計	1,211,662	1,148,480
固定負債		
長期借入金	4,365,045	4,226,751
繰延税金負債	551,120	522,678
役員退職慰労引当金	139,273	93,600
退職給付に係る負債	8,272	4,166
長期預り保証金	573,002	566,321
その他	23,517	23,517
固定負債合計	5,660,231	5,437,034
負債合計	6,871,894	6,585,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	5,578,139	5,607,541
自己株式	△1,275,062	△1,275,070
株主資本合計	8,877,613	8,907,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,488	189,041
その他の包括利益累計額合計	253,488	189,041
非支配株主持分	24,089	24,293
純資産合計	9,155,190	9,120,342
負債純資産合計	16,027,084	15,705,857

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	1,168,312	1,281,870
売上原価	895,157	949,920
売上総利益	273,155	331,949
販売費及び一般管理費	149,201	152,088
営業利益	123,953	179,861
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	3,139	3,423
保険解約返戻金	-	4,164
その他	1,831	3,503
営業外収益合計	4,993	11,113
営業外費用		
支払利息	6,882	8,045
支払手数料	21,199	-
営業外費用合計	28,082	8,045
経常利益	100,864	182,929
特別損失		
有形固定資産除却損	301	0
特別損失合計	301	0
税金等調整前四半期純利益	100,562	182,929
法人税等	34,331	59,991
四半期純利益	66,231	122,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,941	122,733

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	66,231	122,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,946	△64,446
その他の包括利益合計	△71,946	△64,446
四半期包括利益	△5,715	58,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,005	58,286
非支配株主に係る四半期包括利益	289	204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,488	71,824	1,168,312	—	1,168,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,096,488	71,824	1,168,312	—	1,168,312
セグメント利益	220,147	16,904	237,052	△113,099	123,953

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,272	156,597	1,281,870	—	1,281,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,125,272	156,597	1,281,870	—	1,281,870
セグメント利益	216,643	78,952	295,595	△115,734	179,861

(注) 1 セグメント利益の調整額△115,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。